

事務事業名	I T 基盤整備事業（パソコン配備、ネットワーク整備等）				担当	総務部 情報システム課 行政情報係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上			■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市情報化計画				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成12 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠								
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費				
事業概要	本事業は、パーソナルコンピュータと各種サーバによるネットワーク環境を整備し、行政情報等の共有を図り、効率的な事務処理を推進するための事業である。現在利用している回線は、インターネット接続が可能な情報系と、T K Cシステム等の業務専用で使用する業務系の2系統の回線でネットワークを構成し、本庁舎と二宮支所、情報センター、小・中学校を含む出先施設の全53施設をネットワークで結んでいる。（小・中学校の教育用パソコンは別管理） パソコンについては、職員一人一台の配備がされているが、嘱託・臨時職員については、必要な部署のみとなっている。 また、各課においては、証明書発行用端末など、一人一台の端末以外に業務専用の端末等も備置している。							

①手段（主な活動）

① 手段（主な活動） 29年度実績 ネットワークの分離が6月に完了した。事務用PCの更新にあわせた全職員タブレット導入を踏まえ、テスト導入として課長職以上へのタブレット配備を行い、本導入に向けての設定、仕様書の検討を行った。 30年度計画 平成29年度のタブレットテスト導入を踏まえ、全事務職員に対しタブレットを配備する予定である。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア	職員に対するパソコン機器の導入割合	%	100	100	100	100	100
	イ	ネットワーク接続機器設置台数	台	642	657	665	708	710
	ウ							
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ＩＴ機器を活用する職員、ネットワークシステム（マイナンバー系・LIGWAN系・インターネット系）	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア	ＩＴ機器を活用している職員数	人	473	467	470	467	472
	イ	ネットワークの数（種別数）	種類	2	2	2	3	3
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民サービスの向上と経費節減の観点から、ＩＴ基盤を整備し、事務の簡素化・効率化及び行政情報の共有・活用を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア	文書の電子化率	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 国及び県、そして近隣市町村と連携し、ＩＴ機器を活用した電子自治体の構築を目指し、市職員はもとより、すべての市民が行政サービスにおいてＩＴの恩恵を受けられるようにする。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア	市職員が事務処理を行う際、効率的で、便利になったと感じている割合	%	100	100	100	100	100
	イ	市民がＩＴ設備の恩恵を受けて、それを活用している割合	%	14.1	14.4	16.6	13.9	20
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	5	11	5	5
			一般財源	千円	39,309	44,338	58,808	67,215	83,405
			事業費計 (A)	千円	39,309	44,343	58,819	67,220	83,410
	人件費		正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5
			延べ業務時間	時間	600	600	600	700	700
			人件費計 (B)	千円	2,533	2,514	2,492	2,905	2,905
			トータルコスト(A)+(B)	千円	41,842	46,857	61,311	70,125	86,315

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	コンピュータの低価格化・小型化がOA推進のツールとなり、パソコンの導入を容易にさせた。また、国における電子政府・電子自治体構築の施策にも歩調を合わせ、コンピュータネットワーク化を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは５年前と比べてどう変わったのか？	当初は、文書作成には専用ワープロ、情報処理にはパソコンを使用していたが、パソコンの低価格化・普及が進めば、両者ともパソコンで行うのが、事務の効率化・経費削減の上でも必然の流れとなる。また通信技術の進歩は、パソコンのネットワーク化を容易にし、情報の一元化・共有化が可能となった。 さらに自治体の事務の効率化を進めるための、パソコン一台の配備は、市町村における緊急の整備事業とするよう国からの要請もあった。併せて、住基ネット、国の霞ヶ関WANとも接続できる総合行政ネットワーク（LGWAN）の整備要請もあり、電子政府・電子自治体の構築に向けた基盤ができた。 現在は、ICTの発展により、タブレットやスマートフォンなどモバイル機器の利用が増えてきている。 マイナンバー制度の導入に伴い、よりセキュリティを強固なものとするため、ネットワークの分離を実施した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・自分の机上のパソコンで文書作成や通知（電子メール）等が行えるので、事務効率が向上した。（職員） ・インターネットを利用した情報収集が容易になった。（職員） ・思っていたほど、ペーパーレス化は進まない。また、電子文書の管理が新たな課題となってきた。（電算担当者・文書管理担当者）